

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第120期) 至 平成27年3月31日

わかもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

(E00928)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	4
	5. 従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
	1. 業績等の概要	6
	2. 生産、受注及び販売の状況	7
	3. 対処すべき課題	8
	4. 事業等のリスク	9
	5. 経営上の重要な契約等	9
	6. 研究開発活動	9
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3	設備の状況	11
	1. 設備投資等の概要	11
	2. 主要な設備の状況	11
	3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4	提出会社の状況	13
	1. 株式等の状況	13
	(1) 株式の総数等	13
	(2) 新株予約権等の状況	13
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
	(4) ライツプランの内容	13
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
	(6) 所有者別状況	14
	(7) 大株主の状況	14
	(8) 議決権の状況	15
	(9) ストックオプション制度の内容	15
	2. 自己株式の取得等の状況	16
	3. 配当政策	17
	4. 株価の推移	17
	5. 役員の状況	18
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5	経理の状況	29
	1. 財務諸表等	30
	(1) 財務諸表	30
	(2) 主な資産及び負債の内容	64
	(3) その他	67
第6	提出会社の株式事務の概要	68
第7	提出会社の参考情報	69
	1. 提出会社の親会社等の情報	69
	2. その他の参考情報	69
第二部	提出会社の保証会社等の情報	70

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第120期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 信行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,669,815	9,432,946	—	—	—
経常損失(△) (千円)	△568,737	△243,556	—	—	—
当期純損失(△) (千円)	△425,505	△222,170	—	—	—
包括利益 (千円)	△533,417	△58,834	—	—	—
純資産額 (千円)	12,164,849	12,102,470	—	—	—
総資産額 (千円)	17,176,950	16,849,646	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	349.50	347.85	—	—	—
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△12.30	△6.38	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.82	71.83	—	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	346,513	589,256	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△316,650	△505,101	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△150,329	197,997	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,587,941	1,870,094	—	—	—
従業員数 (人)	427	403	—	—	—
(外、平均臨時雇用者数)	(103)	(101)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 当社は、平成23年5月1日付で連結子会社であった信栄株式会社を吸収合併したことに伴い、第118期より連結財務諸表を作成していないため、第118期以降は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第116期及び第117期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,629,658	9,412,339	9,927,168	10,328,297	10,616,425
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△584,590	△247,841	179,504	376,578	233,665
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△435,203	△122,327	183,344	844,791	83,343
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	12,065,007	12,102,470	12,638,731	13,812,582	14,124,284
総資産額 (千円)	17,060,419	16,849,646	17,552,183	19,894,503	18,971,110
1株当たり純資産額 (円)	346.63	347.85	363.37	397.37	406.55
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△12.58	△3.52	5.27	24.30	2.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.72	71.83	72.01	69.43	74.45
自己資本利益率 (%)	—	—	1.48	6.39	0.60
株価収益率 (倍)	—	—	51.42	11.40	129.17
配当性向 (%)	—	—	—	12.35	125.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,199,890	1,629,172	1,175,302
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	69,195	△941,547	△1,270,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△199,625	△239,235	△314,405
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	2,939,555	3,387,945	2,978,606
従業員数 (人)	423	403	390	366	353
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(101)	(90)	(92)	(109)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第116期及び第117期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 当事業年度より、従来「営業外収益」に計上しておりました「受取技術料」のうち製商品の海外導出にともなう受取技術料については、「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、第119期については遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

昭和4年 4月	東京市芝公園大門に合資会社「栄養と育児の会」を設立、「わかもと」を発売
昭和7年10月	東京市外砧村（現世田谷区宇奈根町）に東京工場を新設
昭和8年 1月	東京市芝区芝公園に「株式会社栄養と育児の会」を設立、消化・整腸・栄養剤「わかもと」の製造販売を開始
昭和10年12月	商号を「株式会社わかもと本舗栄養と育児の会」と改称
昭和17年 7月	総合ビタミン株式会社を合併
昭和18年 7月	商号を現在の「わかもと製薬株式会社」と改称
昭和19年10月	同仁製薬株式会社を合併
昭和24年 5月	東京証券取引所に上場
昭和24年11月	本社を東京都千代田区丸の内二丁目2番地1 丸の内ビルディングに移転
昭和29年 2月	化粧品部門に進出「ゼオラ歯磨」発売
昭和31年 9月	補酵素型ビタミンB ₂ 製造法確立 FAD「ワカデニン注射液」発売
昭和36年 6月	乳酸菌製造設備完成
昭和37年 1月	消化酵素、活性乳酸菌、ビタミンB ₁ 、ビタミンB ₂ 、ニコチン酸アミド強化充実し「強力わかもと」を発売
昭和43年 6月	神奈川県大井町に相模大井工場並びに研究設備を新設
昭和43年11月	本社を東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号に移転
昭和45年 8月	抗生物質・化学療法剤耐性 乳酸菌製剤「レベニン」発売
昭和51年 7月	医薬品の製造管理および品質管理に関する基準（GMP）の関連設備全工事を完了
昭和54年 2月	名古屋営業所を名古屋市東区に新築
昭和54年10月	研究新館建設
昭和57年11月	相模大井工場点眼剤1号ライン新設
昭和58年 8月	薬用歯磨「コーラル」を発売（現アバンビーズDX コーラルε）
昭和58年 9月	信栄株式会社の株式を取得
昭和58年 9月	東京証券取引所第一部へ上場
昭和58年10月	札幌営業所を札幌市豊平区に新築
昭和61年12月	体外診断薬部門に進出
昭和63年12月	福岡営業所を福岡市東区に新築
平成元年 1月	発行額面総額40億円の第1回物上担保附転換社債を発行
平成元年 5月	水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」発売
平成2年 8月	医薬品の製造原料の製造管理および品質管理に関する基準（原薬GMP）設備の新設
平成7年12月	乳酸菌整腸剤「わかもと整腸薬」を発売
平成11年11月	世界初の熱応答ゲル技術応用点眼液 緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」発売
平成12年11月	アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」発売
平成14年 6月	相模大井工場点眼剤2号ライン新設
平成14年 8月	相模大井工場環境マネジメントシステム ISO14001認証 取得
平成17年 4月	眼科用アデノウイルス抗原迅速検出キット「キャピリア アデノ アイ」発売
平成17年11月	薬用歯磨「アバンビーズ」発売
平成18年 9月	相模大井工場点眼剤3号ライン新設
平成19年 7月	緑内障・高眼圧症治療剤「ニプラジロール点眼液0.25%「わかもと」」発売（防腐剤フリーのNP容器を初めて採用した製品）
平成20年 9月	第二培養棟完成
平成20年11月	アレルギー性結膜炎迅速診断検査キット「アレルウォッチ 涙液IgE」発売
平成22年 3月	相模大井工場第二点眼製剤棟完成
平成22年 5月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005% 「わかもと」」発売
平成22年10月	本社を東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号に移転
平成22年11月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005% 「NP」」発売
平成22年12月	眼科手術補助剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」発売
平成23年 3月	薬用歯磨「アバンビーズ」シリーズ発売
平成23年 5月	信栄（連結子会社）を吸収合併
平成26年 4月	本社を東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号に移転

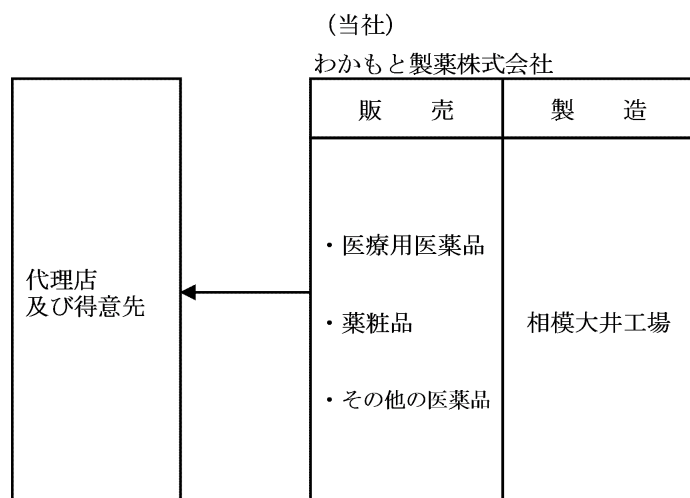
3 【事業の内容】

当社（わかもと製薬株式会社）は、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「ゼベリン点眼液0.1%」「リズモンTG点眼液」）、化粧品（主な製品名：「強力わかもと」「アバンビーズ」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであり、医薬品の製造および販売（輸出を含む）を営んでおります。

当社における区分は「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

- (1) 親会社
該当事項はありません。
- (2) 連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法を適用した場合の関連会社
該当事項はありません。
- (4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
353(109)	42.9	17.8	5,795,096

セグメントの名称	従業員数（人）	
医薬事業	132	(18)
薬粧事業	24	(3)
特販事業	5	(2)
全社（共通）	192	(86)
合計	353	(109)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない、本社、工場、研究所等の人員であります。
3. 平均年間給与（税込）は、時間外割増及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟し、平成27年3月31日現在の組合員数は270名であります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品であるアレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンT G点眼液」および主力製品へと育成すべき重要な製品の眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」、緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩L A点眼液」、感染症治療剤「レボフロキサシン点眼液」を中心とした抗菌点眼薬シリーズおよび業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズDX」シリーズ5製品の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は106億1千6百万円(前期比2.8%増)、営業利益1億2百万円(前期比35.8%減)、経常利益2億3千3百万円(前期比38.0%減)、当期純利益8千3百万円(前期比90.1%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「カルテオロール塩酸塩L A点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液」の売上が増加いたしました。「リズモンT G点眼液」、「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」が減少いたしました。その結果、売上高は56億7千7百万円(前期比3.4%減)となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上がインバウンド効果等により増加し、その結果、売上高は23億3千万円(前期比16.1%増)となりました。

特販事業では、国内向他社受託品が減少しましたが、輸出用原料薬品が増加いたしました。その結果、売上高は24億8千万円(前期比1.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から4億9百万円減少し、29億7千8百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は11億7千5百万円となりました。（前年同期に比べ収入が4億5千3百万円減少）

非資金支出項目である減価償却費が7億6千6百万円、移転補償金の受取額が10億4千8百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が2億9千4百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により減少した資金は12億7千万円となりました。（前年同期に比べ支出が3億2千8百万円増加）

有形固定資産の取得による支出が12億9百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は3億1千4百万円となりました。（前年同期に比べ支出が7千5百万円増加）

長期借入れによる収入が8億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が10億6百万円あったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

イ 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬事業 (千円)	5,163,933	96.2
薬粧事業 (千円)	2,274,818	129.2
特販事業 (千円)	2,404,666	103.8
合計 (千円)	9,843,418	104.2

- (注) 1. 金額は売価換算であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬事業 (千円)	410,186	89.6
薬粧事業 (千円)	48,544	88.7
特販事業 (千円)	127,605	80.7
合計 (千円)	586,336	87.4

- (注) 1. 金額は実際仕入額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬事業 (千円)	5,677,849	96.6
薬粧事業 (千円)	2,330,308	116.1
特販事業 (千円)	2,480,733	101.9
その他 (千円)	127,534	1,963.4
合計 (千円)	10,616,425	102.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)メディセオ	1,464,137	14.2	1,424,532	13.4
アルフレッサヘルスケア(株)	1,033,300	10.0	1,224,282	11.5
(株)スズケン	1,262,554	12.2	1,213,420	11.4

3. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医療事業につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市と眼科関連製品の全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

化粧品事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」「アバンビーズ」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

特販事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品及び眼科関連製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

またスピード感ある経営の実践、全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品质・低原価に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は医療用および一般用医薬品を通じて人々の健康に奉仕することを自らの使命とし、常に時代のニーズに即応した高品質医薬品の研究開発に努めております。

当事業年度の研究開発費の総額は11億8千3百万円で売上高比11.1%であります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域を中心とした製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでおります。

化粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、189億7千1百万円となり前事業年度末比9億2千3百万円(4.6%減)の減少となりました。流動資産は96億8千6百万円となり9億5千9百万円(9.0%減)の減少、固定資産は92億8千4百万円となり3千5百万円(0.4%増)の増加となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、本社移転に伴う補償金の入金があったため、未収入金が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、48億4千6百万円となり前事業年度末比12億3千5百万円(20.3%減)の減少となりました。流動負債は26億6千6百万円となり16億1千万円(37.7%減)の減少、固定負債は21億7千9百万円となり3億7千5百万円(20.8%増)の増加となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、短期借入金、設備関係未払金、および未払法人税等が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が増加いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、141億2千4百万円となり前事業年度末比3億1千1百万円(2.3%増)の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の69.4%から74.5%となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローでは順調に11億7千5百万円の資金を獲得することが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等があり、12億7千万円の資金を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出等があり、3億1千4百万円の資金を支出いたしました。

その結果、当事業年度で資金は4億9百万円減少して、当事業年度末の資金は29億7千8百万円となりました。

(3)経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因と経営方針

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は中期経営計画のアクションプランに基づき、市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに相模大井工場の生産性向上に努め、継続的に原価低減を目指し、生産基盤の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、主に生産設備の増強・合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当事業年度において、5億4千9百万円の設備投資を実施しました。(固定資産受入ベースの数値であり、金額に無形固定資産を含んでおります。)

うち、相模大井工場において医薬事業、薬粧事業及び特販事業に共通で生産設備の増強・合理化に4億2千3百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)		その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央 区)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	統括業務設 備	45,999	0	-	-	140,576	186,575	102 (15)
相模大井工場 (神奈川県足柄 上郡)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	製造設備	2,429,171	771,491	71,932.79	26,452	69,203	3,296,318	92 (65)
相模研究所 (工場内) (神奈川県足柄 上郡)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	研究設備	171,404	56,943	(相模大井工場に含む)		21,507	249,855	34 (11)
東京支店 (東京都新宿 区)	医薬事業 薬粧事業	販売設備	1,183	-	-	-	413	1,596	17 (1)
関東支店 (さいたま市大 宮区)	医薬事業	同上	2,252	-	-	-	712	2,965	18 (2)
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	4,204	-	-	-	1,146	5,350	13 (1)
大阪支店 (大阪市淀川 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	2,509	-	-	-	1,166	3,675	19 (6)
広島支店 (広島市南区)	医薬事業 薬粧事業	同上	2,119	-	-	-	1,358	3,477	15 (1)
名古屋支店 (名古屋市東 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	25,055	-	417.01	64,840	679	25,734	20 (2)
福岡支店 (福岡市東区)	医薬事業 薬粧事業	同上	49,300	-	660.32	123,024	1,525	50,826	15 (2)
札幌支店 (札幌市豊平 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	36,885	-	509.12	70,400	429	37,314	8 (3)
室町ちばぎん 三井ビルディ ング (東京都中央 区)	その他	賃貸設備	873,650	19,945	174.66	56,495	34,206	927,801	- (-)
社宅・寮 (神奈川県足柄 上郡)	その他	-	60,516	-	(相模大井工場に含む)		55	60,572	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェアが含まれております。
2. 有形固定資産の帳簿価額は建設仮勘定を含んでおりません。
3. 主要な賃貸借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(平均) (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 (オペレーティング・リース)	111台	3	40,959	72,839

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	△550,000	34,838,325	—	3,395,887	△260,829	2,675,826

(注) 資本準備金による消却

平成11年4月1日から平成12年3月31日

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	21	76	39	4	2,757	2,925	—
所有株式数 (単元)	—	9,548	376	15,204	432	4	8,790	34,354	484,325
所有株式数 の割合 (%)	—	27.79	1.09	44.26	1.26	0.01	25.59	100	—

- (注) 1. 自己株式96,315株は、「個人その他」の欄に96単元、「単元未満株式の状況」の欄に315株それぞれ含めて記載しております。
2. 自己株式96,315株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有株式数と同数であります。
3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ3単元及び700株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.84
株式会社ブレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.93
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.79
日本ゼトック株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	1,201	3.44
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.23
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,105	3.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,093	3.13
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田3丁目24番1号	1,000	2.87
わかもと製薬取引先持株会	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	902	2.58
計	—	15,749	45.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 96,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,258,000	34,258	—
単元未満株式	普通株式 484,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	34,258	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目2番2号	96,000	—	96,000	0.27
計	—	96,000	—	96,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20,823	5,520,411
当期間における取得自己株式	768	238,372

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,181	761,062	—	—
保有自己株式数	96,315	—	97,083	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は配当につきましては、安定配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ、製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し企業価値の増大を目指したいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期の利益水準を勘案し1株あたり3円といたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備及び研究開発を中心に有効投資をしていきたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	104,226	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	344	269	372	350	337
最低(円)	207	204	161	246	233

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	282	290	270	281	337	317
最低(円)	245	260	251	258	272	281

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性一名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		神谷 信行	昭和20年8月25日生	昭和43年 4月 興和新薬株式会社入社 平成16年 6月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 医薬営業本部長 平成18年 4月 興和新薬株式会社 取締役 薬粧事業部長 平成18年 4月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 経営企画室長 平成19年 7月 同社 常務取締役 平成19年 7月 同社 医薬事業部 経営企画 室長兼薬粧・ヘルスケア開発 本部長 平成21年 6月 同社 医薬事業部 宣伝・マ ーケティング本部長 平成22年 1月 当社に入社（理事） 平成22年 6月 代表取締役副会長に就任 平成22年 6月 営業本部長 平成23年 4月 代表取締役社長に就任（現 在）	(注) 4	111
常務取締役	経営企画室長	五十嵐 新	昭和33年11月19日生	昭和56年 4月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ）に入行 平成17年 4月 みずほコーポレート銀行クレ ジットエンジニアリング部 部長 平成20年 4月 同行 営業第14部長 平成22年 5月 当社に入社（理事） 平成22年 7月 総務・広報部長 平成23年 4月 経営企画室長兼総務部長 平成23年 6月 取締役に就任 平成24年 6月 常務取締役に就任（現在） 平成26年 4月 経営企画室長（現在）	(注) 3	18
常務取締役	相模大井工場 長	堀尾 良宏	昭和26年11月27日生	昭和49年 4月 当社に入社 平成10年 6月 相模大井工場 技術部長 平成12年 8月 相模大井工場 製造部長 平成14年 6月 購買部長 平成23年10月 相模大井工場 工場長 (現在) 平成24年 6月 取締役に就任 平成27年 6月 常務取締役に就任（現在）	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	薬事・信頼性 保証部長	平田 晴久	昭和31年10月20日生	昭和54年 4月 当社に入社 平成 8年 4月 醗酵研究室長 平成13年 6月 醗酵研究室長兼ヘルスケア研 究室長 平成15年 4月 相模研究所副所長 平成19年 6月 相模研究所長 平成21年 6月 取締役に就任 (現在) 平成26年 1月 薬事・信頼性保証部長 (現 在)	(注) 3	33
取締役	特販事業部長 兼海外事業戦 略部長	谷垣 全彦	昭和35年7月1日生	昭和58年 4月 当社に入社 平成15年 4月 国際部 課長 平成18年 4月 貿易課 課長 平成23年 4月 特販部 部長 平成25年 4月 特販事業部 部長 (理事) 平成26年 6月 取締役に就任 (現在) 平成27年 4月 特販事業部長兼海外事業戦略 部長 (現在)	(注) 4	1
取締役	薬粧事業部 統括部長	佐藤 公彦	昭和40年9月17日生	昭和63年 4月 当社に入社 平成17年 4月 札幌営業所 所長 平成20年 1月 営業本部 医薬事業部 部長 平成25年 4月 医薬事業部 部長 (理事) 平成26年 4月 薬粧事業部 部長 平成26年 6月 取締役に就任 (現在) 平成27年 4月 薬粧事業部 統括部長 (現在)	(注) 4	5
取締役	相模研究所長	内藤 聡	昭和34年3月18日生	昭和57年 4月 当社に入社 平成13年 4月 薬理研究室 主任研究員 平成15年12月 薬理研究室長 平成19年 6月 臨床開発部 部長 平成25年 4月 相模研究所長 (理事) 平成27年 6月 取締役に就任 (現在) 相模研究所長 (現在)	(注) 3	2
取締役	医薬事業部 統括部長	余語 和博	昭和32年9月27日生	昭和57年 4月 興和新薬株式会社入社 平成20年 6月 興和創薬株式会社 福岡支店 営業第2 部長 平成25年 1月 当社に入社 医薬事業部 副部長 平成26年 4月 医薬事業部 部長 (理事) 平成27年 4月 医薬事業部 統括部長 (現在) 平成27年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 3	1
取締役		渡邊 俊夫	昭和19年3月24日生	昭和43年 4月 今西、大橋両会計事務所 昭和56年 2月 税理士登録 渡邊会計事務所開設 (現在) 平成25年 2月 同事務所 経営革新等支援機 関認定 (現在) 平成27年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齋藤 維久夫	昭和26年2月21日生	昭和49年 4月 当社に入社 平成 7年 6月 秘書室長 平成 9年 4月 名古屋営業所長 平成13年 8月 薬粧事業部長 平成20年 8月 信栄株式会社出向 代表取締役社長 平成22年 7月 お客様相談室長 平成24年 6月 監査役に就任 (現在)	(注) 7	9
監査役		風間 洋	昭和25年4月3日生	昭和49年10月 当社に入社 平成12年 4月 経理課長 平成19年 4月 総務人事部副参事 平成22年 7月 内部監査室長 平成25年 6月 監査役に就任 (現在)	(注) 6	2
監査役		伊藤 忠明	昭和15年11月3日生	昭和38年 4月 朝日生命保険相互会社に入社 平成12年 4月 同社 専務取締役就任 平成13年 6月 朝日不動産管理株式会社 取締役社長に就任 平成15年 4月 同社 取締役会長に就任 平成16年 4月 公益財団法人朝日生命成人病 研究所理事長 平成16年 6月 当社監査役に就任 (現在) 平成25年 6月 公益財団法人朝日生命成人病 研究所顧問	(注) 7	17
監査役		山本 章	昭和20年4月23日生	昭和45年 4月 厚生省入省 平成 9年 7月 厚生省医薬安全局麻薬課長 平成14年 8月 興和株式会社入社 平成15年 6月 同社 取締役 監査・保証本部 長 平成17年 4月 学校法人星薬科大学評議員 平成17年 6月 興和株式会社 常務取締役 平成18年 4月 財団法人食品薬品安全センタ ー評議員 平成24年 7月 興和株式会社退社 平成27年 6月 当社監査役に就任 (現在)	(注) 5	—
計						203

- (注) 1. 取締役 渡邊俊夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 伊藤忠明氏及び監査役 山本章氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成26年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成27年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成25年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 監査業務の継続性に支障が生じることを避けるため、社外監査役の補欠監査役として、野澤裕昭氏を選任しております。

補欠監査役は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野澤 裕昭	昭和29年1月28日生	昭和62年 4月 弁護士登録 昭和62年 4月 東京弁護士会 旬報法律事務所所属 (現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要経営課題の一つと認識し、企業価値の増大を実現するために、意思決定ならびに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本的説明及び内容

取締役・取締役会・経営会議等

当社取締役会は、月に1回定例開催し、案件に応じて臨時開催をして会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監査しております。また、取締役全員と主要部門長が出席する経営会議及び取締役と営業部門が出席する営業会議を原則月1回開催し、経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。現行経営体制は取締役9名で構成しております。

社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。

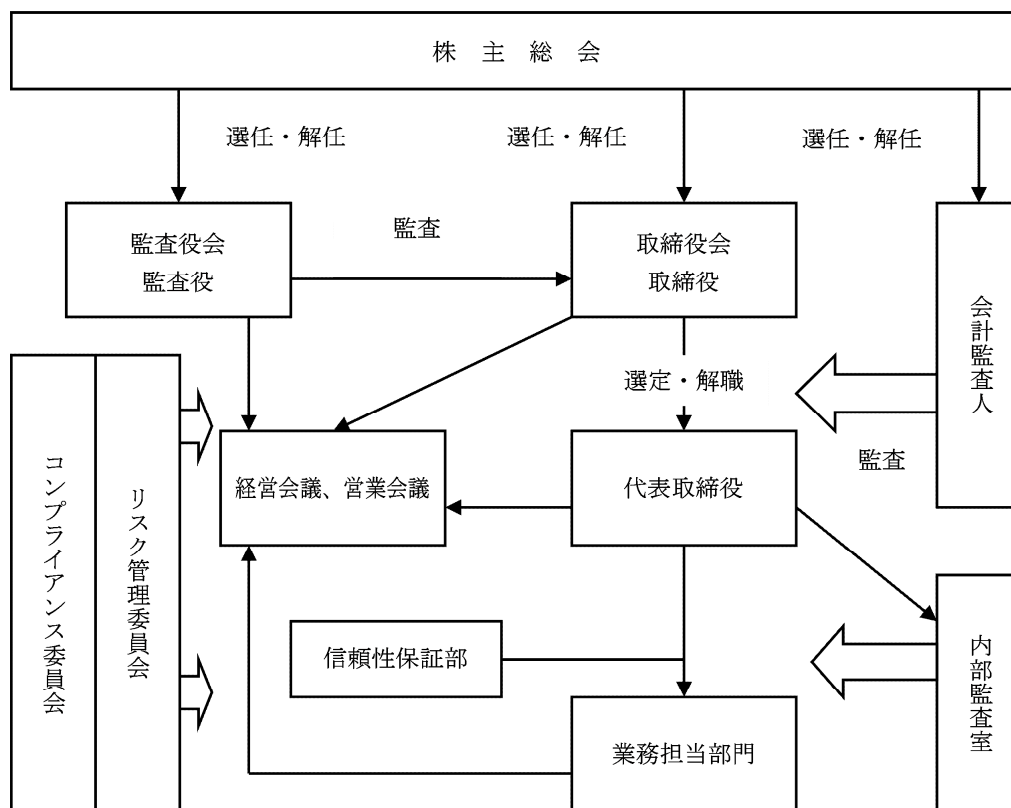
社外からのチェックという観点から、社外取締役による第三者的な立場での客観的、中立的な意見を頂くことにより、経営監視機能が可能と判断しております。

監査役

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されております。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会や経営会議等に出席するほか、本社、主要事業所における業務及び財産の状況調査等を通じて取締役の業務執行を監査しております。

ロ. 会社機関・内部統制の関係図

当社コーポレート・ガバナンス模式図



ハ. 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備状況につきましては、「わかもと製薬 行動憲章」を制定し、実践指針として、「わかもと製薬コンプライアンス・プログラム規程」を定めているほか、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会や従業員相談窓口を設置し、徹底に努めております。

平成16年6月に信頼性保証部を設置し、医薬品の市販後の安全性情報管理と製商品の品質保証管理を強化するとともに、製品の研究開発から製造にいたるまでの各業務執行状況の社内監査についても一層の充実をはかっております。

平成17年4月の個人情報保護法の全面的施行に伴い、当社個人情報保護方針、関連規程を策定するとともに、個人情報保護管理者選任、個人情報管理委員会設置など社内責任体制・推進体制を構築しました。

平成18年5月に内部統制システムの構築に関する基本方針を制定し、平成27年5月に一部改正を行い、内部統制システムの監査体制の整備に努めております。

また、反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で対処し、不当不法な要求には決して応じません。この旨を「わかもと製薬行動憲章」に定めている他、公益社団法人「警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」等に加え、その他外部機関と連携し、社内体制の整備に努めております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室が監査担当者8名を指名し、内部監査規程に則り、各部門の業務活動等の適正性を監査する体制を整備しております。

監査役監査に関しては、常勤監査役が中心となり、4名の監査役が取締役会及びその他の重要な会議に出席して取締役の業務の執行等について監査しております。また、監査役会は会計監査人および内部監査室と定期的に会議を持ち、意見交換を行っております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査については、京橋監査法人を選任しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

氏名	所属監査法人名	継続監査年数
小宮山 司	京橋監査法人	—
荒木 勝己	京橋監査法人	—

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 渡邊俊夫氏は、当社株式を保有しておりません。また、渡邊会計事務所と当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役 伊藤忠明氏は、当社株式17千株を保有しております。

社外監査役 山本章氏は、当社株式を保有しておりません。また、以前在籍していた興和株式会社と当社との間には受託製品の取引があります。

独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外監査役の選任に関しては一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を選任しております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業を取り巻くリスクに対応するためリスク管理基本規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの状況の監視およびリスク軽減を行う体制を整備しております。また、当社の医薬品製造工業においては、GMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に基づく管理体制、防災・安全対策およびISO14001認証取得をはじめとする環境管理体制等の整備を実施し、品質の高い製品を安定供給できるように努めております。

③役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,010	95,010	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,210	15,210	—	—	—	2
社外役員	6,990	6,990	—	—	—	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、基本報酬と賞与で構成しており、株主総会において決議された取締役の報酬総額の限度内で、取締役会の決議により決定しております。

基本報酬は、従業員に対する処遇とのバランスを考慮し、各取締役の職務内容、職責等を勘案して決定しております。また賞与は、当期の業績、各取締役の業績貢献度等を勘案した上で、決定しております。

監査役の報酬等の額は、基本報酬のみとしており、株主総会において決議された監査役の報酬総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑥責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪株式保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
28銘柄 2,864,289千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	512,200	営業政策投資
ゼリア新薬工業(株)	200,200	419,619	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	317,028	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	175,336	長期借入金借入先
小野薬品工業(株)	18,000	160,920	営業政策投資
アルフレッサ ホールディングス(株)	21,506	144,735	営業政策投資
養命酒製造(株)	125,000	123,250	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	107,064	営業政策投資
(株)スズケン	16,890	67,475	営業政策投資
(株)メディパルホールディングス	37,300	58,859	営業政策投資
(株)横浜銀行	101,350	52,195	長期借入金借入先
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	39,457	長期借入金借入先
朝日印刷(株)	16,000	37,600	営業政策投資
(株)大木	65,980	36,421	営業政策投資
小林製薬(株)	5,023	29,891	営業政策投資
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	31,804	22,262	営業政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,580	18,472	営業政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,400	6,172	営業政策投資
共同印刷(株)	20,250	5,913	営業政策投資
ダイキン工業(株)	1,000	5,782	営業政策投資
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	5,153	営業政策投資
ニプロ(株)	3,053	2,830	営業政策投資
イワキ(株)	5,917	1,171	営業政策投資
三愛石油(株)	1,000	632	営業政策投資
ウェルシアホールディングス(株)	39	230	営業政策投資

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	750,000	営業政策投資
ゼリア新薬工業(株)	201,200	404,613	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	297,192	営業政策投資
小野薬品工業(株)	18,000	244,440	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	243,155	長期借入金借入先
アルフレッサ ホールディングス(株)	86,024	145,810	営業政策投資
養命酒製造(株)	125,000	124,750	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	99,514	営業政策投資
(株)横浜銀行	101,350	71,350	取引金融機関
(株)スズケン	16,890	68,092	営業政策投資
(株)メディパルホールディングス	37,300	58,374	営業政策投資
小林製薬(株)	5,253	45,179	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	40,830	長期借入金借入先
朝日印刷(株)	16,000	35,232	営業政策投資
(株)大木	68,868	33,883	営業政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,580	24,229	営業政策投資
(株)ほくやぐ・竹山ホールディングス	31,804	21,563	営業政策投資
ダイキン工業(株)	1,000	8,046	営業政策投資
共同印刷(株)	20,250	7,472	営業政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,400	6,442	営業政策投資
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	6,052	営業政策投資
ニプロ(株)	3,683	4,217	営業政策投資
イワキ(株)	5,917	1,420	営業政策投資
三愛石油(株)	1,000	779	営業政策投資
ウエルシアホールディングス(株)	113	508	営業政策投資

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,200	—	16,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,710	2,572,188
受取手形	12,306	12,892
売掛金	3,541,662	3,624,822
有価証券	406,234	406,417
商品及び製品	1,245,230	1,267,997
仕掛品	343,475	475,551
原材料及び貯蔵品	503,804	643,454
前払費用	51,642	57,321
未収入金	1,179,061	108,890
未収還付法人税等	—	118,251
繰延税金資産	318,935	349,662
未収消費税等	36,657	—
その他	24,913	48,909
流動資産合計	10,645,635	9,686,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,645,649	7,778,103
減価償却累計額	△3,890,909	△4,135,134
建物（純額）	3,754,739	3,642,969
構築物	276,117	279,197
減価償却累計額	△201,091	△213,105
構築物（純額）	75,026	66,091
機械及び装置	7,430,519	7,678,671
減価償却累計額	△6,491,815	△6,831,915
機械及び装置（純額）	938,703	846,755
車両運搬具	34,501	35,201
減価償却累計額	△32,020	△33,577
車両運搬具（純額）	2,480	1,624
工具、器具及び備品	837,522	873,145
減価償却累計額	△697,671	△733,189
工具、器具及び備品（純額）	139,851	139,956
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	50,895	22,605
有形固定資産合計	5,303,250	5,061,555
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	823	704
商標権	408	308
ソフトウェア	142,309	133,022
その他	5,435	3,680
無形固定資産合計	448,976	437,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,471,931	2,864,289
保険積立金	590,487	667,500
長期前払費用	59,685	63,220
繰延税金資産	178,364	—
その他	196,172	190,468
投資その他の資産合計	3,496,641	3,785,478
固定資産合計	9,248,868	9,284,750
資産合計	19,894,503	18,971,110
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,323	305,249
買掛金	699,973	811,175
短期借入金	986,000	308,000
未払金	18,206	12,436
未払法人税等	491,080	—
未払消費税等	—	122,716
未払費用	531,585	668,968
前受金	59,325	296
預り金	18,114	15,273
賞与引当金	271,200	232,900
役員賞与引当金	12,000	—
返品調整引当金	17,000	20,000
設備関係支払手形	29,542	57,280
設備関係未払金	821,024	112,571
流動負債合計	4,277,375	2,666,870
固定負債		
退職給付引当金	1,445,795	1,304,488
役員退職慰労引当金	9,600	9,600
繰延税金負債	—	10,210
長期借入金	216,000	688,000
長期未払金	38,959	—
長期預り金	94,190	167,655
固定負債合計	1,804,545	2,179,955
負債合計	6,081,921	4,846,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	19,884	19,958
繰越利益剰余金	2,480,461	2,503,512
利益剰余金合計	6,929,881	6,953,006
自己株式	△22,269	△26,896
株主資本合計	12,979,326	12,997,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833,256	1,126,460
評価・換算差額等合計	833,256	1,126,460
純資産合計	13,812,582	14,124,284
負債純資産合計	19,894,503	18,971,110

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,251,385	9,585,717
商品売上高	1,070,415	903,174
賃貸事業収益	6,495	127,534
売上高合計	10,328,297	10,616,425
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,374,749	1,245,230
当期製品製造原価	3,977,321	4,252,746
当期商品仕入高	684,013	598,318
賃貸事業原価	20,537	118,323
合計	6,056,621	6,214,618
他勘定振替高	※1 100,611	※1 171,498
製品及び商品期末たな卸高	※4 1,245,230	※4 1,267,997
売上原価合計	4,710,779	4,775,123
売上総利益	5,617,517	5,841,302
返品調整引当金繰入額	4,000	3,000
差引売上総利益	5,613,517	5,838,302
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,453,467	※2, ※3 5,735,504
営業利益	160,049	102,798
営業外収益		
受取利息	737	752
受取配当金	37,658	40,003
受取技術料	134,163	121,054
保険戻金	11,114	9,255
受取補償金	46,000	64,880
助成金収入	51,160	—
為替差益	26,710	47,433
その他	29,061	20,059
営業外収益合計	336,605	303,440
営業外費用		
支払利息	23,323	14,610
固定資産除却損	4,449	4,983
寄付金	49,836	48,288
支払補償費	—	61,914
たな卸資産処分損	—	17,738
その他	42,466	25,037
営業外費用合計	120,077	172,572
経常利益	376,578	233,665
特別利益		
固定資産売却益	※5 139	—
移転補償金	1,108,637	—
特別利益合計	1,108,776	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	242
固定資産除却損	23,344	—
関係会社清算損	1,777	—
本社移転費用	101,459	—
減損損失	—	※6 1,755
特別損失合計	126,581	1,997
税引前当期純利益	1,358,773	231,668
法人税、住民税及び事業税	497,000	108,400
法人税等調整額	16,981	39,924
法人税等合計	513,981	148,324
当期純利益	844,791	83,343

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 原材料費		2,047,384	51.8	2,548,484	57.8
2. 労務費	※1	781,817	19.8	765,886	17.4
3. 製造経費	※2	1,120,969	28.4	1,095,550	24.8
当期製造総費用		3,950,171	100.0	4,409,921	100.0
期首仕掛品棚卸高		395,302		343,475	
合計		4,345,474		4,753,397	
期末仕掛品棚卸高		343,475		475,551	
他勘定振替高	※3	24,676		25,098	
当期製品製造原価		3,977,321		4,252,746	

(注) 原価計算の方法は組別、工程別、総合原価計算であります。

(前事業年度)	
※1 このうち退職給付引当金繰入額	30,140千円
※2 このうち減価償却費	594,979千円
固定資産税	53,210
※3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	7,215千円
販売費	780
研究費	3,462
雑費	10,790
その他	2,426
計	24,676

(当事業年度)	
※1 このうち退職給付引当金繰入額	25,210千円
※2 このうち減価償却費	570,187千円
固定資産税	50,129
※3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	7,540千円
販売費	1,146
研究費	2,275
雑費	13,966
その他	170
計	25,098

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	21,008	1,634,544	6,085,089
当期変動額									
当期純利益								844,791	844,791
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
固定資産圧縮積立 金の取崩							△1,124	1,124	—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1,124	845,916	844,791
当期末残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	19,884	2,480,461	6,929,881

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,956	12,140,846	497,884	497,884	12,638,731
当期変動額					
当期純利益		844,791			844,791
自己株式の取得	△6,409	△6,409			△6,409
自己株式の処分	96	97			97
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		—	335,372	335,372	335,372
当期変動額合計	△6,313	838,479	335,372	335,372	1,173,851
当期末残高	△22,269	12,979,326	833,256	833,256	13,812,582

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	19,884	2,480,461	6,929,881
会計方針の変更による累積的影響額								44,134	44,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	19,884	2,524,595	6,974,016
当期変動額									
剰余金の配当								△104,278	△104,278
当期純利益								83,343	83,343
自己株式の取得									
自己株式の処分			△74	△74					
自己株式処分差損の振替			74	74				△74	△74
固定資産圧縮積立金の取崩							△899	899	—
固定資産圧縮積立金の積立							973	△973	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	73	△21,083	△21,009
当期末残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	19,958	2,503,512	6,953,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22,269	12,979,326	833,256	833,256	13,812,582
会計方針の変更による累積的影響額		44,134			44,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	△22,269	13,023,460	833,256	833,256	13,856,717
当期変動額					
剰余金の配当		△104,278			△104,278
当期純利益		83,343			83,343
自己株式の取得	△5,520	△5,520			△5,520
自己株式の処分	893	818			818
自己株式処分差損の振替		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			293,204	293,204	293,204
当期変動額合計	△4,626	△25,636	293,204	293,204	267,567
当期末残高	△26,896	12,997,823	1,126,460	1,126,460	14,124,284

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,358,773	231,668
減価償却費	706,932	766,985
減損損失	—	1,755
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,887	△72,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,100	△38,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△12,000
受取利息及び受取配当金	△38,396	△40,756
支払利息	23,323	14,610
有形固定資産除却損	26,034	4,983
有形固定資産売却損益 (△は益)	△139	—
保険解約損益 (△は益)	△11,114	△9,255
無形固定資産除却損	1,759	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	242
売上債権の増減額 (△は増加)	239,270	△83,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,894	△294,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,546	94,129
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△36,234	36,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,635	122,716
長期未払金の増減額 (△は減少)	38,959	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	93,874	73,465
関係会社清算損益 (△は益)	1,777	—
移転補償金	△1,108,637	—
移転費用	101,459	—
その他	63,595	44,939
小計	1,624,938	840,578
利息及び配当金の受取額	38,396	40,756
利息の支払額	△24,021	△10,824
法人税等の支払額	△69,145	△708,506
移転補償金の受取額	60,000	1,048,637
移転費用の支払額	△996	△35,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629,172	1,175,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△700,226	△1,209,030
有形固定資産の売却による収入	522	—
投資有価証券の取得による支出	△6,093	△5,911
無形固定資産の取得による支出	△36,509	△31,411
その他の投資等の取得による支出	△312,918	△114,384
その他の投資等の売却による収入	113,677	90,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941,547	△1,270,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△232,000	△1,006,000
長期借入れによる収入	—	800,000
自己株式の取得による支出	△6,409	△5,520
自己株式の処分による収入	97	825
配当金の支払額	△923	△103,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,235	△314,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448,389	△409,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,939,555	3,387,945
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,387,945	※ 2,978,606

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異（1,333,099千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3)ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が68,574千円減少し、繰越利益剰余金が44,134千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,867千円増加しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ1.46円、0.19円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(海外導出における受取技術料の計上区分変更にもなう表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました製商品の海外導出にもなう受取技術料は、当事業年度から「売上高」に含めて計上しております。

この変更は、当社事業における重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取技術料」に表示しておりました10,000千円は、「商品売上高」として組替えしております。

(従業員より収受する受取家賃の計上区分の変更にもなう表示方法の変更)

従来、従業員社宅について、借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より収受する受取家賃を「営業外収益」の「受取地代家賃」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当事業年度より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に含めて表示していた24,128千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組み替えを行っております。また、「受取地代家賃」は重要性が減少したため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(為替差益の表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた26,710千円は、「為替差益」として表示しております。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費	48,445千円	32,963千円
その他	52,165	138,534
合計	100,611	171,498

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度44%であります。
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	121,654千円	149,332千円
広告宣伝費	201,235	108,753
販売促進費	920,625	995,402
給料手当及び賞与	1,574,703	1,567,872
退職給付引当金繰入額	154,358	143,201
福利厚生費	246,685	248,059
賃借料	82,250	81,944
減価償却費	56,309	64,156
旅費及び交通費	228,218	220,727
研究開発費	926,706	1,183,474

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	926,706千円	1,183,474千円

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	15,610千円	31,571千円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	139千円	車両運搬具 —千円
土地等	—	土地等 —
合計	139	合計 —

※6. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額 (千円)
遊休資産	電話加入権	1,755

当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を備忘価額の1円まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	56	22	0	78
合計	56	22	0	78

(注) 増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 22千株

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,278	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	78	20	3	96
合計	78	20	3	96

(注) 増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	20千株
単元未満株式の買増しによる減少	3千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,278	3.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,226	利益剰余金	3.0円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,981,710千円	2,572,188千円
有価証券勘定	406,234	406,417
現金及び現金同等物	3,387,945	2,978,606

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (千円)		1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (千円)	
	当事業年度 (平成26年 3月 31日)		当事業年度 (平成27年 3月 31日)
1 年内	7,628	1 年内	—
1 年超	—	1 年超	—
合計	7,628	合計	—
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は投資信託であり、また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針「5. ヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理に係る規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、回収サイトを可能な限り短縮して、リスク軽減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行っており、管理については担当取締役が月次報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,981,710	2,981,710	—
(2) 受取手形	12,306	12,306	—
(3) 売掛金	3,541,662	3,541,662	—
(4) 未収入金	1,179,061	1,179,061	—
(5) 未収消費税等	36,657	36,657	—
(6) 有価証券	406,234	406,234	—
(7) 投資有価証券	2,350,549	2,350,549	—
資産計	10,508,181	10,508,181	—
(1) 支払手形	322,323	322,323	—
(2) 買掛金	699,973	699,973	—
(3) 未払金	18,206	18,206	—
(4) 未払費用	531,585	531,585	—
(5) 短期借入金	986,000	986,000	—
(6) 未払法人税等	491,080	491,080	—
(7) 設備関係支払手形	29,542	29,542	—
(8) 設備関係未払金	821,024	821,024	—
(9) 長期未払金	38,959	38,959	—
(10) 長期借入金	216,000	216,000	—
(11) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	4,154,695	4,154,695	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,572,188	2,572,188	—
(2) 受取手形	12,892	12,892	—
(3) 売掛金	3,624,822	3,624,822	—
(4) 未収入金	108,890	108,890	—
(5) 未収還付法人税等	118,251	118,251	—
(6) 有価証券	406,417	406,417	—
(7) 投資有価証券	2,743,149	2,743,149	—
資産計	9,586,612	9,586,612	—
(1) 支払手形	305,249	305,249	—
(2) 買掛金	811,175	811,175	—
(3) 未払金	12,436	12,436	—
(4) 未払費用	668,968	668,968	—
(5) 短期借入金	308,000	308,000	—
(6) 設備関係支払手形	57,280	57,280	—
(7) 設備関係未払金	112,571	112,571	—
(8) 長期借入金	688,000	688,000	—
(9) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	2,963,683	2,963,683	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 短期借入金、(6) 設備関係支払手形、(7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	121,382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	121,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,980,418	—	—	—
受取手形	12,306	—	—	—
売掛金	3,541,662	—	—	—
合計	6,534,386	—	—	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,569,206	—	—	—
受取手形	12,892	—	—	—
売掛金	3,624,822	—	—	—
合計	6,206,920	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—
長期借入金	886,000	216,000	—	—
合計	986,000	216,000	—	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—
長期借入金	208,000	688,000	—	—
合計	308,000	688,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成26年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,176,030	2,349,377	1,173,346
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,176,030	2,349,377	1,173,346
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,242	1,171	△71
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,242	1,171	△71
合計		1,177,273	2,350,549	1,173,275

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,183,184	2,743,149	1,559,965
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,183,184	2,743,149	1,559,965
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,183,184	2,743,149	1,559,965

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について242千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	340,000	(注)

(注) 金利スワップ契約及び金銭消費貸借契約を期末日に締結し、金利スワップについては特例処理を適用しています。なお、融資の実行は平成26年4月30日でありますので、当事業年度末において対象借入金残高はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	520,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)																																																																														
<p>1. 採用している制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けており、退職一時金制度(非積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。</p> <p>2. 退職一時金制度</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,678,715千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,950</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,823</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△24,176</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△156,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,420</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,600,420千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△78,520</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△76,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸借対照表に計上された退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445,795</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,950千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,823</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">78,520</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,778</td> </tr> </table> <p>(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年～15年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出年金制度</p> <p>当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、60,682千円でした。</p>	退職給付債務の期首残高	1,678,715千円			勤務費用	80,950	利息費用	21,823	数理計算上の差異の発生額	△24,176	退職給付の支払額	△156,891	退職給付債務の期末残高	1,600,420	非積立型制度の退職給付債務	1,600,420千円	会計基準変更時差異の未処理額	△78,520	未認識数理計算上の差異	△76,105	貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,445,795	勤務費用	80,950千円	利息費用	21,823	会計基準変更時差異の費用処理	78,520	数理計算上の差異の費用処理額	14,485	退職給付費用	195,778	割引率	1.3%	数理計算上の差異の処理年数	11年～15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けており、退職一時金制度(非積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。</p> <p>2. 退職一時金制度</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,420千円</td> </tr> <tr> <td>会計方針の変更による累積的影響額</td> <td style="text-align: right;">△68,574</td> </tr> <tr> <td>会計方針の変更を反映した期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,531,846</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,979</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">9,215</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△249,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377,512</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,377,512千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△73,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸借対照表に計上された退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,488</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,979千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">78,520</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,216</td> </tr> </table> <p>(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">退職給付の支払期間ごとの割引率によるイールドカーブ</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年～15年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出年金制度</p> <p>当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、60,329千円でした。</p>	退職給付債務の期首残高	1,600,420千円	会計方針の変更による累積的影響額	△68,574	会計方針の変更を反映した期首残高	1,531,846	勤務費用	78,979	利息費用	7,419	数理計算上の差異の発生額	9,215	退職給付の支払額	△249,949	退職給付債務の期末残高	1,377,512	非積立型制度の退職給付債務	1,377,512千円	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	△73,023	貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,304,488	勤務費用	78,979千円	利息費用	7,419	会計基準変更時差異の費用処理	78,520	数理計算上の差異の費用処理額	12,297	退職給付費用	177,216	割引率	退職給付の支払期間ごとの割引率によるイールドカーブ	数理計算上の差異の処理年数	11年～15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務の期首残高	1,678,715千円																																																																														
勤務費用	80,950																																																																														
利息費用	21,823																																																																														
数理計算上の差異の発生額	△24,176																																																																														
退職給付の支払額	△156,891																																																																														
退職給付債務の期末残高	1,600,420																																																																														
非積立型制度の退職給付債務	1,600,420千円																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	△78,520																																																																														
未認識数理計算上の差異	△76,105																																																																														
貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,445,795																																																																														
勤務費用	80,950千円																																																																														
利息費用	21,823																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理	78,520																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	14,485																																																																														
退職給付費用	195,778																																																																														
割引率	1.3%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	11年～15年																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																														
退職給付債務の期首残高	1,600,420千円																																																																														
会計方針の変更による累積的影響額	△68,574																																																																														
会計方針の変更を反映した期首残高	1,531,846																																																																														
勤務費用	78,979																																																																														
利息費用	7,419																																																																														
数理計算上の差異の発生額	9,215																																																																														
退職給付の支払額	△249,949																																																																														
退職給付債務の期末残高	1,377,512																																																																														
非積立型制度の退職給付債務	1,377,512千円																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																														
未認識数理計算上の差異	△73,023																																																																														
貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,304,488																																																																														
勤務費用	78,979千円																																																																														
利息費用	7,419																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理	78,520																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	12,297																																																																														
退職給付費用	177,216																																																																														
割引率	退職給付の支払期間ごとの割引率によるイールドカーブ																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	11年～15年																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																														

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
① 賞与引当金 96,655	① 賞与引当金 77,089
② 未払事業税 41,347	② 退職給付引当金 423,187
③ 退職給付引当金 515,281	③ 役員退職慰労引当金 3,177
④ 役員退職慰労引当金 3,421	④ その他 356,096
⑤ その他 270,064	小計 859,550
小計 926,770	⑤ 評価性引当額 <u>△71,176</u>
⑥ 評価性引当額 <u>△78,439</u>	繰延税金資産合計 788,374
繰延税金資産合計 848,330	繰延税金負債
繰延税金負債	⑥ 未払事業税 △5,879
⑦ 固定資産圧縮積立金 △11,011	⑦ 固定資産圧縮積立金 △9,539
⑧ その他有価証券評価差額金 <u>△340,019</u>	⑧ その他有価証券評価差額金 <u>△433,504</u>
繰延税金負債合計 <u>△351,030</u>	繰延税金負債合計 <u>△448,923</u>
繰延税金資産の純額 497,300	繰延税金資産の純額 339,451
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 35.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.0</u>
住民税均等割額 1.3	住民税均等割額 7.6
試験研究費の税額控除 <u>△3.9</u>	試験研究費の税額控除 <u>△10.1</u>
税率変更による期末繰延資産の減額修正 1.2	税率変更による期末繰延資産の減額修正 31.7
その他 0.8	その他 <u>△1.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>64.0</u>
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,848千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております	法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,409千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が73,644千円、その他有価証券評価差額金が44,235千円、それぞれ増加しております

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸住宅(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△14,041千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,597	1,036,200	1,041,798	2,390,097

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は室町東地区再開発ビルの取得(991,554千円)、土地の用途転用(56,495千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸住宅(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△4,655千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,041,798	△52,490	989,308	2,446,766

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(69,197千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販事業部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は、一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,880,405	2,007,832	2,433,563	10,321,801	6,495	10,328,297	—	10,328,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,880,405	2,007,832	2,433,563	10,321,801	6,495	10,328,297	—	10,328,297
セグメント利益又は損失(△)(注4)	△281,574	74,581	381,084	174,091	△14,041	160,049	—	160,049
セグメント資産(注5)	6,675,632	1,781,462	2,005,471	10,462,566	1,047,467	11,510,034	8,384,469	19,894,503
その他の項目(注6)								
減価償却費	502,706	86,968	105,408	695,084	11,848	706,932	—	706,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474,460	130,996	158,772	764,229	991,554	1,755,783	—	1,755,783

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は8,384,469千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 表示方法の変更に伴い、セグメント利益又は損失の組替えを行っております。この結果、医薬事業で20,189千円セグメント損失が減少し、薬粧事業で3,938千円セグメント利益が増加し、特販事業で売上高及びセグメント利益が10,000千円増加しております。
5. 表示方法の変更に伴い、セグメント資産の組替えを行っております。この結果、医薬事業で2,963千円、薬粧事業で1,011千円セグメント資産が減少し、特販事業で3,975千円セグメント資産が増加しております。

6. 表示方法の変更に伴い、その他の項目の組替えを行っております。これによる、各項目に対する影響は軽微であります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,677,849	2,330,308	2,480,733	10,488,891	127,534	10,616,425	—	10,616,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,677,849	2,330,308	2,480,733	10,488,891	127,534	10,616,425	—	10,616,425
セグメント利益又は損失(△) (注4)	△744,661	334,240	517,874	107,453	△4,655	102,798	—	102,798
セグメント資産	6,538,573	2,108,687	1,930,234	10,577,495	1,067,037	11,644,532	7,326,577	18,971,110
その他の項目								
減価償却費	462,749	113,844	121,193	697,787	69,197	766,985	—	766,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	288,171	118,271	125,906	532,350	16,707	549,057	—	549,057

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,326,577千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度から「退職給付に関する会計基準」等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法、割引率の算定方法を変更しております。これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
㈱メディセオ	1,464,137	医薬事業
㈱スズケン	1,262,554	医薬事業
アルフレッサヘルスケア㈱	1,033,300	薬粧事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
㈱メディセオ	1,424,532	医薬事業
アルフレッサヘルスケア㈱	1,224,282	薬粧事業
スズケン㈱	1,213,420	医薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計	その他	合計
減損損失	950	389	415	1,755	—	1,755

（注）報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	397円 37銭	406円 55銭
1株当たり当期純利益金額	24円 30銭	2円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	844,791	83,343
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,791	83,343
期中平均株式数 (千株)	34,771	34,751

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,645,649	188,275	55,820	7,778,103	4,135,134	295,371	3,642,969
構築物	276,117	3,354	275	279,197	213,105	12,203	66,091
機械及び装置	7,430,519	268,638	20,486	7,678,671	6,831,915	360,557	846,755
車両運搬具	34,501	700	-	35,201	33,577	1,556	1,624
工具、器具及び備品	837,522	56,678	21,055	873,145	733,189	56,378	139,956
土地	341,552	-	-	341,552	-	-	341,552
建設仮勘定	50,895	518,890	547,180	22,605	-	-	22,605
有形固定資産計	16,616,759	1,036,537	644,818	17,008,478	11,946,922	726,068	5,061,555
無形固定資産							
特許実施権	300,000	-	-	300,000	-	-	300,000
特許権	55,952	-	-	55,952	55,248	119	704
商標権	1,000	-	-	1,000	691	100	308
ソフトウェア	340,695	31,411	222	371,884	238,861	40,697	133,022
ソフトウェア仮勘定	-	31,736	31,736	-	-	-	-
その他	5,435	-	1,755 (1,755)	3,680	-	-	3,680
無形固定資産計	703,083	63,147	33,713 (1,755)	732,516	294,801	40,916	437,715
長期前払費用	70,082	6,834	-	76,916	13,695	3,298	63,220

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	相模大井工場生産設備(第二培養棟の増設)	114,007千円
建物	相模大井工場生産設備(その他)	40,760千円
機械及び装置	相模大井工場生産設備(第二培養棟の増設)	171,770千円
機械及び装置	相模大井工場生産設備(その他)	62,166千円

2. 無形固定資産その他の当期減少額のうち減損損失を括弧書きしております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	886,000	208,000	1.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	216,000	688,000	1.13	平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,202,000	996,000	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、短期借入金として計上しております。
 3. 長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	328,000	160,000	160,000	40,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	271,200	232,900	271,200	—	232,900
役員賞与引当金	12,000	—	12,000	—	—
返品調整引当金	17,000	20,000	—	17,000	20,000
役員退職慰労引当金	9,600	—	—	—	9,600

- (注) 返品調整引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替えによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,982
預金	
当座預金	344,638
普通預金	2,221,824
別段預金	2,743
合計	2,572,188

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)新生堂	9,860
日医工(株)	3,031
合計	12,892

(ロ) 期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	計
金額 (千円)	7,087	2,788	3,016	12,892

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メディセオ	698,931
(株)スズケン	509,140
アルフレッサ(株)	472,258
アルフレッサヘルスケア(株)	305,318
(株)大木	271,126
その他	1,368,046
合計	3,624,822

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	売上高 (B) (千円)	回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
				$\frac{C}{A+B}$	$30 \times \left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \right)$
3,541,662	11,379,174	11,296,014	3,624,822	75.71%	113.36

(注) 売上高には、消費税等 762,749千円が含まれております。

ニ たな卸資産

科目	金額 (千円)
商品	132,131
(医薬品)	98,086
(非医薬品)	34,044
製品	1,135,865
(医薬品)	1,010,907
(医薬部外品)	109,138
(非医薬品)	15,820
原材料	642,473
(原料)	440,932
(包装材料)	201,541
仕掛品	475,551
(医薬品)	417,673
(医薬部外品)	53,107
(非医薬品)	4,771
貯蔵品	981
(補助材料)	981
計	2,387,003

(注) 製品のうち医薬部外品は、「強力わかもと」を含む4品目であります。

ホ 投資有価証券

銘柄	金額 (千円)
キッセイ薬品工業(株)	750,000
ゼリア新薬工業(株)	404,613
ロート製薬(株)	297,192
小野薬品工業(株)	244,440
(株)千葉銀行	243,155
その他上場株式	803,749
非上場株式	121,139
合計	2,864,289

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伸晃化学㈱	96,991
朝日印刷㈱	33,597
㈱岩田レーベル	29,978
浜理薬品工業㈱	20,125
㈱町田医理科	19,041
その他	162,796
合計	362,530

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	計
金額 (千円)	80,646	69,942	108,484	103,457	362,530

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ニプロ㈱	200,024
協和発酵バイオ㈱	85,924
第一ファインケミカル㈱	62,164
東亜薬品㈱	56,520
長瀬産業㈱	43,271
その他	363,269
合計	811,175

ハ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付引当金	1,304,488

(3) 【その他】

① 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,580,274	5,208,681	8,051,171	10,616,425
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	8,779	27,672	397,002	231,668
四半期(当期)純利益金額(千円)	34,017	11,385	254,228	83,343
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.98	0.33	7.32	2.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	0.98	△0.65	6.99	△4.92

(注)当事業年度より、従来「営業外収益」に計上しておりました「受取技術料」のうち製商品の海外導出にともなう受取技術料については、「売上高」に含めて計上する変更を行っています。

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取等	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第119期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第120期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第120期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第120期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月 17 日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 勝己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わかもと製薬株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、わかもと製薬株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。